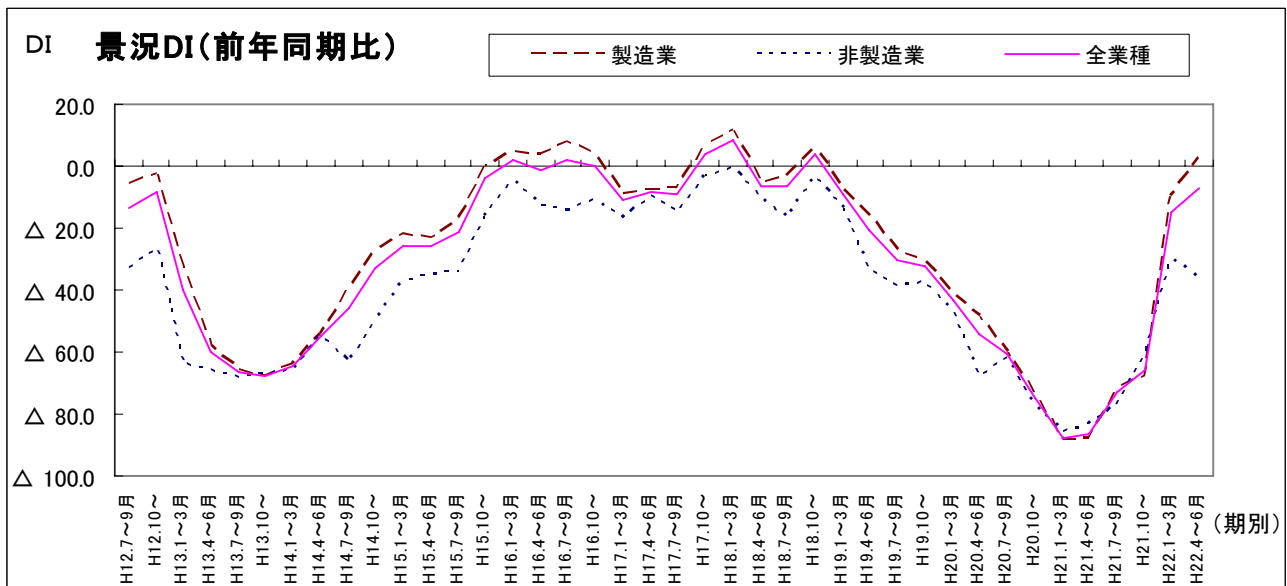


市内中小企業動向調査報告 平成22年4月～6月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成22年4月～6月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業418社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より13ポイント改善の（+）3、「受注額」DI（前年同期比）については、前回調査より12ポイント改善し（+）3、と平成18年10月～12月期以来3年6ヶ月（14期）ぶりのプラスとなった。一方、非製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は6ポイント悪化の（-）36、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（-）36から2ポイント改善し（-）34、「受注額」DI（前年同期比）は、6ポイント改善の（-）26となっている。「収益状況」DI（前年同期比）についても（-）41から3ポイント改善して（-）38となっており、景況DIは悪化しているが、他は改善している。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）はプラスではあるものの（+）4から（+）2とわずかに悪化、非製造業でも、（-）16から（-）22と悪化しており、先行きについては慎重な見方が増えている。

製造業の景況は前回調査と比較すると小幅であるがさらに持ち直しの動きが見られる。しかしながら、非製造業の景況は4期連続で上昇していたが、今期で再び悪化に転じた。

製造業の「景況」DI（前年同期比）13ポイント改善で3年6ヶ月（14期）ぶりにプラス

市内製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より13ポイント改善の（+）3、「生産・売上額」DI（前年同期比）については前回調査より10ポイント改善の（+）1、「受注額」DI（前年同期比）は12ポイント改善の（+）3で、平成18年10月～12月以来3年6ヶ月（14期）ぶりのプラスとなった。「収益状況」DI（前年同期比）については前回調査より10ポイント改善の（-）13と、依然マイナスではあるものの改善している。また、「販売単価」DI（前年同期比）は前回調査より4ポイント増の（-）26、「仕入額」DI（前年同期比）は前回調査より16ポイント増の（+）12、「仕入単価」DI（前年同期比）は前回調査より20ポイント増の（+）33となった。「借入金」DI（前年同期比）は13ポイント減少の（±）0に改善、「資金繰」DI（前年同期比）も、6ポイント増の（-）15とマイナスではあるものの改善している。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については前回調査より1ポイント増の68%と依然として高い数値である。また、「納入先等からの値下げ要請」が前回調査時より6ポイント減少の23%となっている一方、「仕入先からの値上げ要請」が5ポイント増加の17%、「原材料(仕入商品)高」が1ポイント増加の25%となっており、仕入価格が徐々に上昇している傾向が見られる。

市内製造業の業種別の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査に引き続きほとんどの業種で10ポイント以上改善しており、鉄鋼業は前回調査時より14ポイント増加の(+)35、金属製品は16ポイント増加の(+)17となっている。また、プラスチック製品では、(-)6より20ポイント増加の(+)14で平成19年1月~3月期以来3年3ヶ月(13期)ぶりのプラス、また一般機械においても(-)5より12ポイント増加し(+)7と平成18年10月~12月期以来3年6ヶ月(14期)ぶりのプラスとなった。一方、出版・印刷・同関連産業や電気機械器具では、回復はしているもののそれぞれ(-)20ポイント、(-)15ポイントと依然として景況が悪化していると回答した企業が多く厳しい状況にある。

非製造業の景況は小幅に悪化するも収益状況等はわずかに改善

非製造業については、「景況」DI(前年同期比)は(-)30から(-)36と前回調査に比べると6ポイント悪化、「生産・売上額」DI(前年同期比)は(-)36から2ポイント改善し(-)34、「受注額」DI(前年同期比)は(-)32から6ポイント増加の(-)26とわずかに改善している。「収益状況」DI(前年同期比)についても(-)41から3ポイント改善して(-)38となっており、景況DIは悪化しているが、他は改善している。

一方、「販売単価」は19ポイント下落の(-)50、「仕入単価」は4ポイント下落の(-)13となっており、販売単価の下落幅が大きく、一層のデフレ傾向を表す結果となった。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI(前年同期比)(-)16から(-)22へと6ポイント悪化しており、「来々期の見通し」DI(前年同期比)についても(-)9から(-)18と9ポイント悪化していることから、今後も厳しい見通しである。

製造業の設備投資の実績は改善するも、設備投資の計画については大きな改善は見られず

設備投資の実績では、「今期に実績がある」とした企業が製造業で18%と前回調査に比べると1ポイント増加し、「来期に計画がある」とした企業は製造業で19%と前回調査より4ポイント増加、来々期の計画では製造業で前回調査より3ポイント増加の11%となっており、今後の設備計画の見通しについては小幅改善となっている。

しかしながら、「過剰設備」については、前回調査より3ポイント増の28%で設備の過剰感が上昇しており、経営上の問題点でも「生産能力の不足」が前回調査より3ポイント減少している。一方「工場、機械の老朽化」は前回調査と横ばいの23%で依然高い数値となっており、設備投資の目的では、「増産又は売上能力の拡充」が前回調査より9ポイント増加の37%であり、また「老朽設備の更新」が54%と前回調査より3%減少しているが高い水準を保っている。これらのことから、老朽化した設備機械の更新は、売上増加のための課題として意識されてはいるものの、本格的な設備投資にはつながっていないことが伺える。

労働市場については依然低い水準を継続

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)を前回調査対象期と比較すると、0.43から0.39と前回調査時より0.04ポイント下回っている。

今回調査においても、製造業では「雇用人員」DI（前年同期比）は前回より6ポイント増加し（-）10となっているが依然としてマイナスであり、また「過剰人員」が「あり」と答えた企業は前回より1ポイント増加して25%と、いずれも厳しい数値であり、雇用については引き続き低調な結果となった。

製造業の見通しに慎重さが見られる

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（+）4から（+）2へ微減、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（+）6から（+）2と前回より4ポイント減少で、いずれもプラスを維持しているものの減少している。「来期の見通し」DI（前期比）については（-）12から（-）13へと1ポイント減少、「来々期の見通し」DI（前期比）についても（±）0から（-）1へと1ポイント減少しており、前年同期比・前期比ともやや悪化で慎重さが見られる。

なお、市内企業が考える「今後の景況に与える要因」では、「内需の動向」が56%と最も高い数値である。続いて「アジア諸国の追い上げ」が31%、「個人消費の動向」が29%、「アジア諸国の景気動向」が20%の順となっている。

従業員規模別では従業員20人以上と20人未満の企業で景況感に大きな隔たり

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、「100人～299人」では（+）25から（+）58と33ポイントの大幅改善、「50人～99人」では（+）10から（+）31と21ポイントと大きく改善、「20人～49人」でも同じく（+）2から（+）23と21ポイントと大きく改善し、いずれも前回調査よりプラスに転じている状況のなかさらに改善する結果となった。一方、「4人～19人」では（-）16から（-）19と3ポイント悪化、また、「1人～3人」では（-）59から（-）32と27ポイントと大きく改善しているが未だマイナスの状態が続いている。このことから、20人未満の企業の景況は依然として厳しい状況にあり、20人以上の企業の景況感と大きな隔りがある結果となった。

景況については改善の動きがみられる

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（+）3、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（+）1、「受注額」DI（前年同期比）は（+）3とプラスとなり、「収益状況」DI（前年同期比）は（-）13とマイナスではあるもの10ポイント改善している。「設備投資の動向」及び「過剰設備」の項目からは、売上増加の必要性は意識しているものの、本格的な投資にはつながっていない結果となった。また、今後の景況に与える要因としては、「内需の動向」が56%と最も高い要因と考えられている。

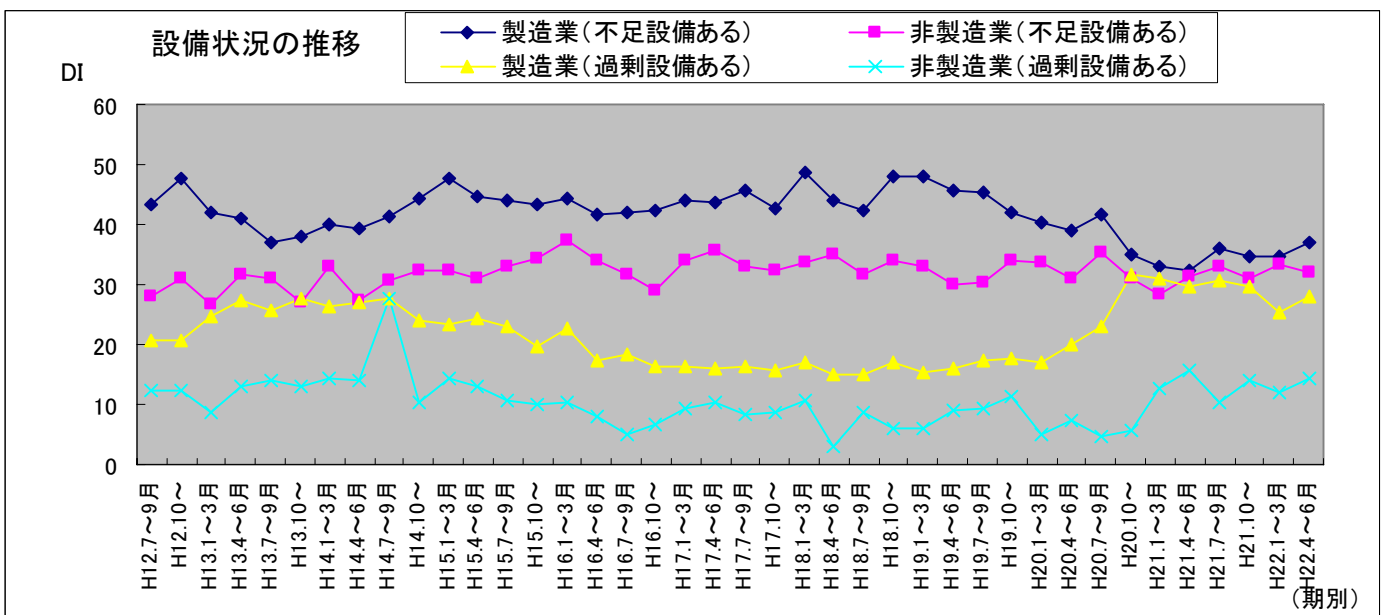
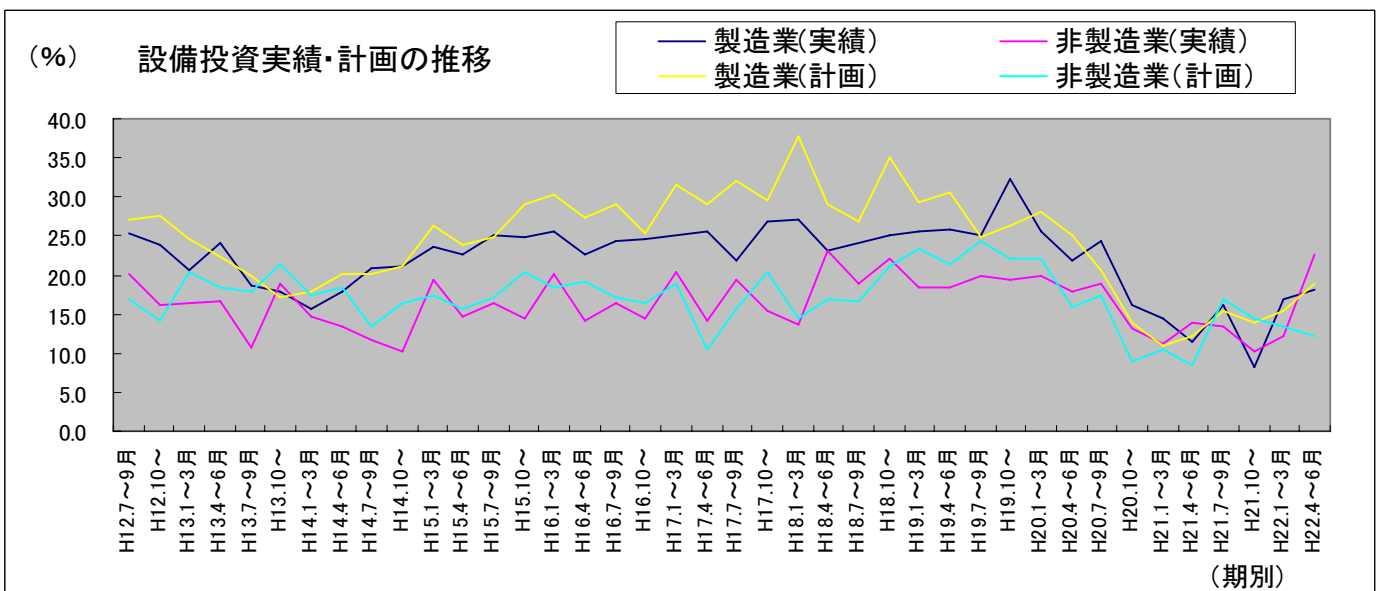
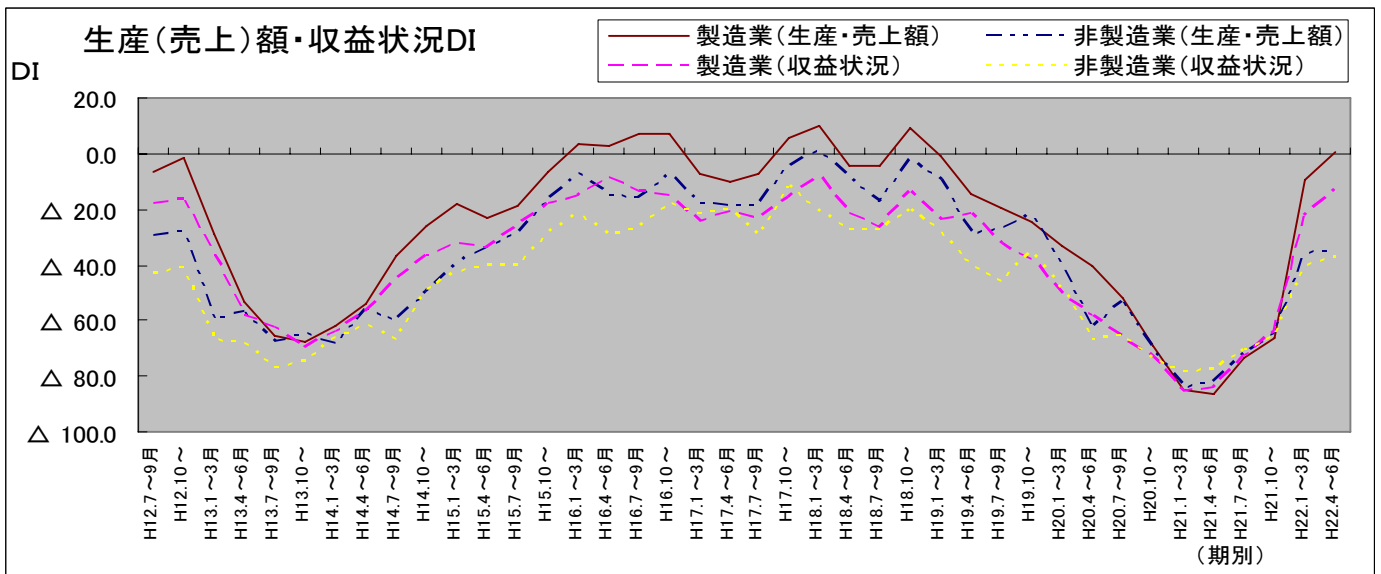
全業種では景況DI（前年同期比）は（-）15から8ポイント増加の（-）7でありマイナスではあるものの、平成21年1月～3月を底として上昇傾向にある。中でも、製造業は、前回調査時ほど改善幅は大きくないが一定改善しており、とくに従業員数20人以上の企業で景況が確実に持ち直しているといえる。一方「1人～3人」では27ポイント増加の（-）32で改善幅は大きいものの依然としてマイナスである。この規模の企業は賃加工業が多く、部品加工についてアジアを中心とする海外での現地生産化の流れが続いており厳しい状況が続いている。また、内需についても、政府の各種エコポイントの終期がせまっていることから内需が収縮する可能性が懸念され、仕入価格の上昇傾向などの懸念材料もあり、設備投資や雇用についても低調な動きが続いている。

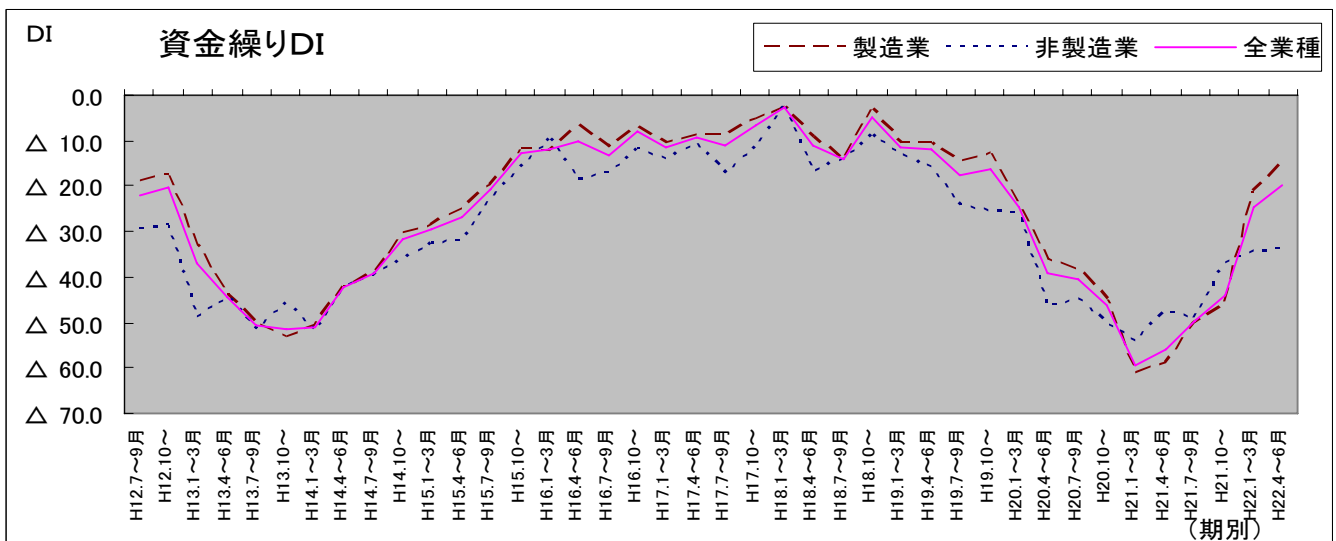
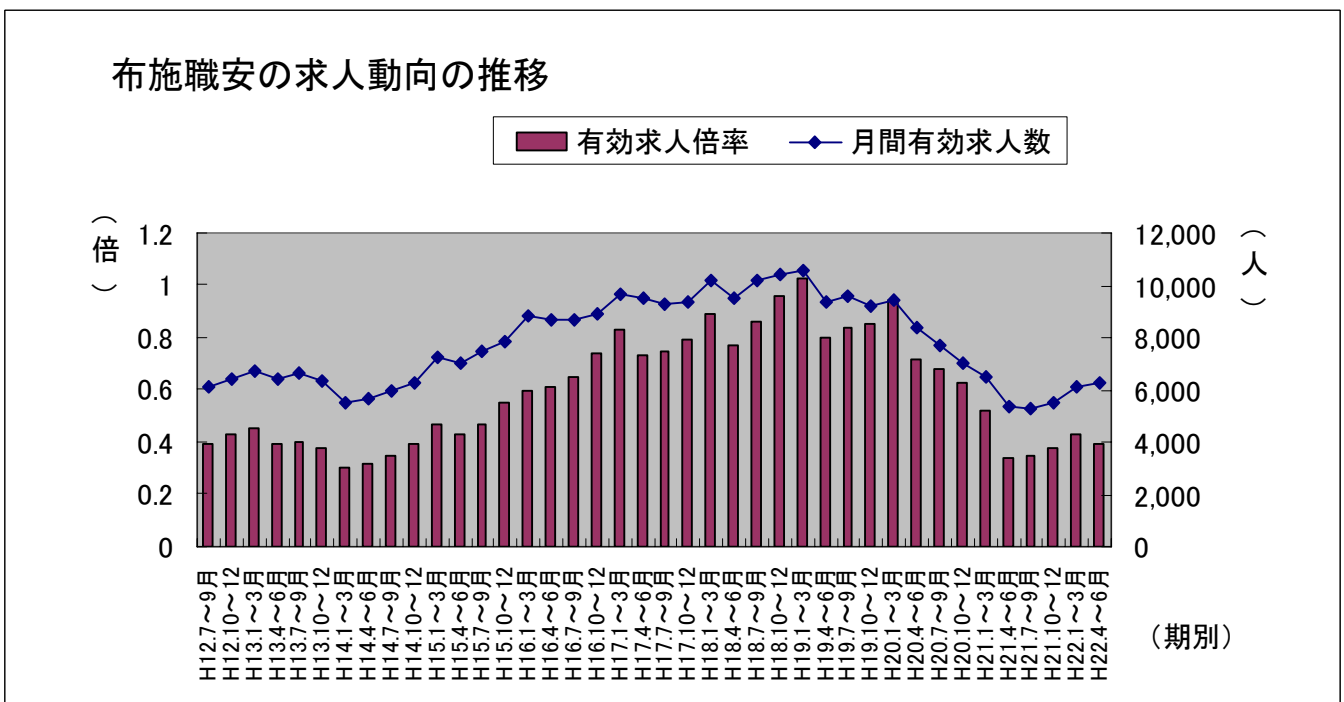
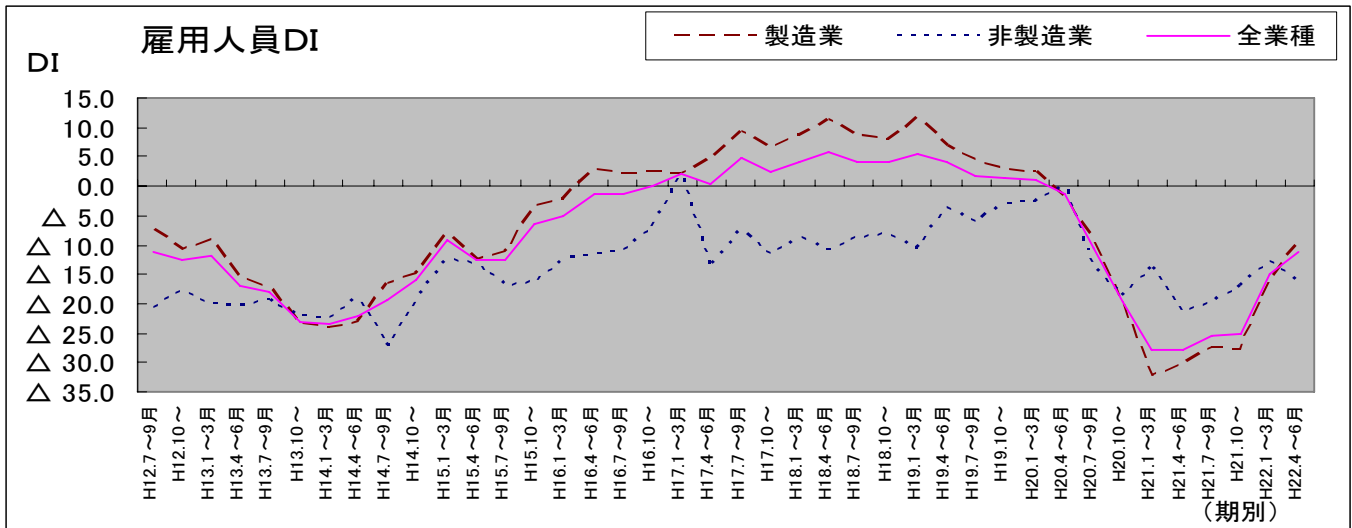
< 調査期間 平成 22 年 4 月 ~ 6 月 (年 4 回実施 平成 22 年度第 1 四半期) >

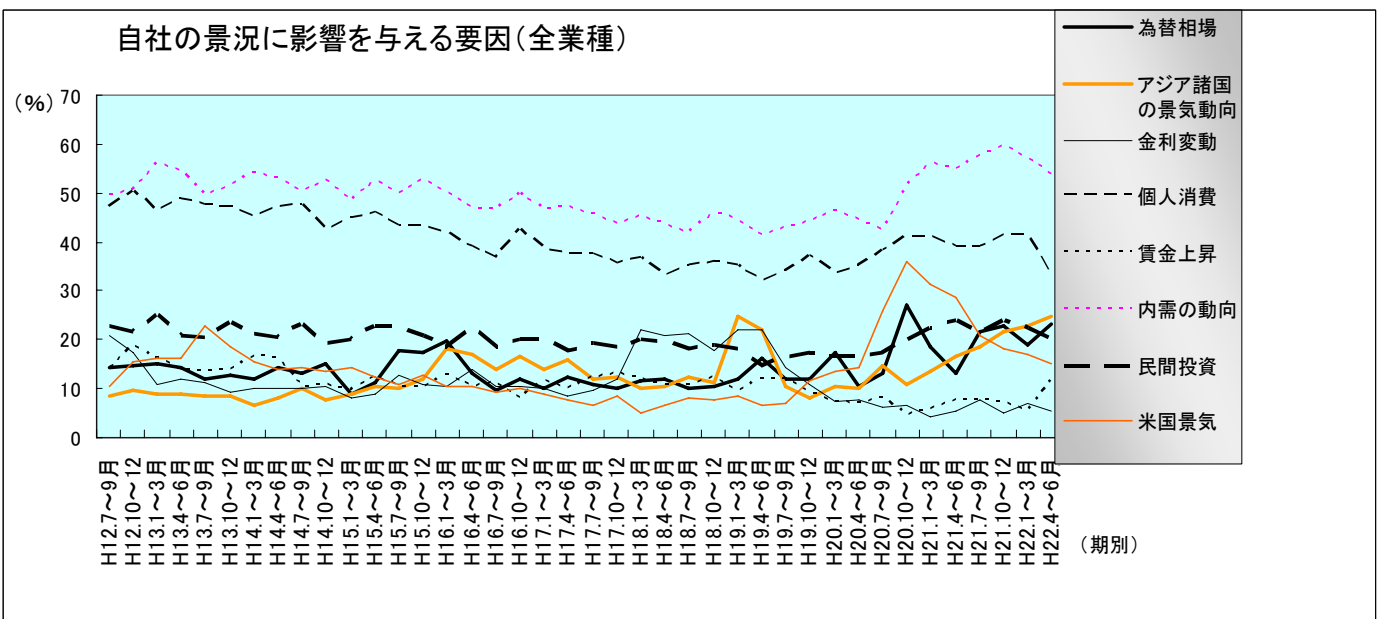
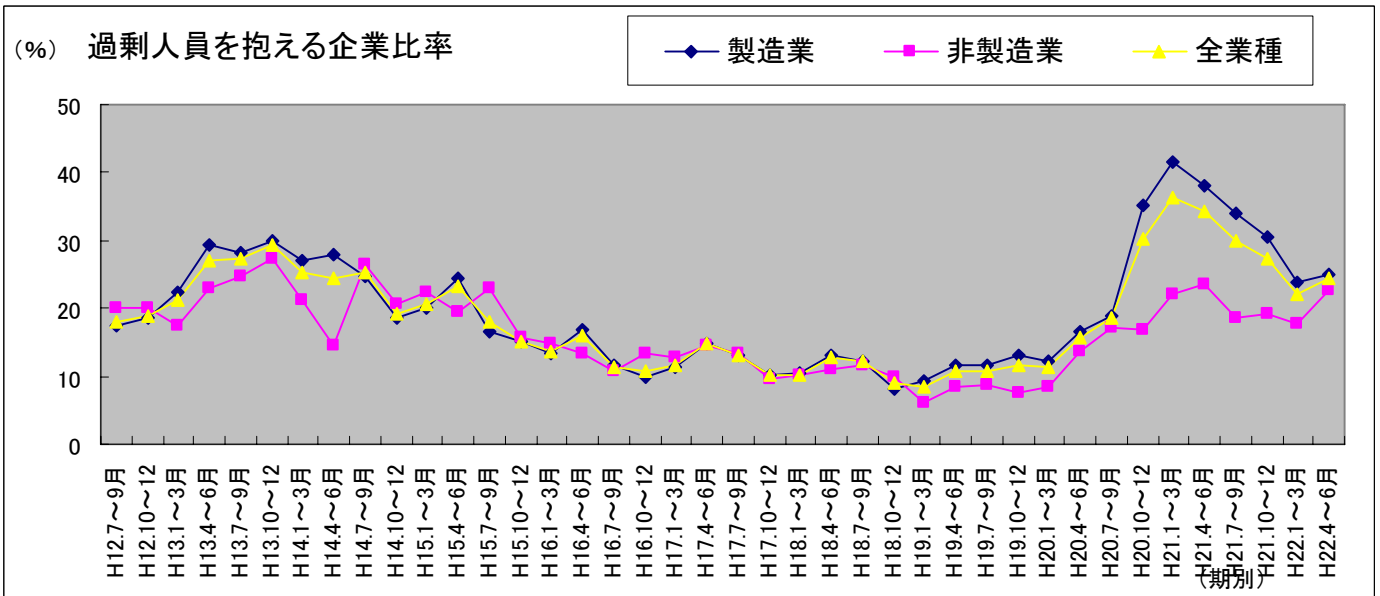
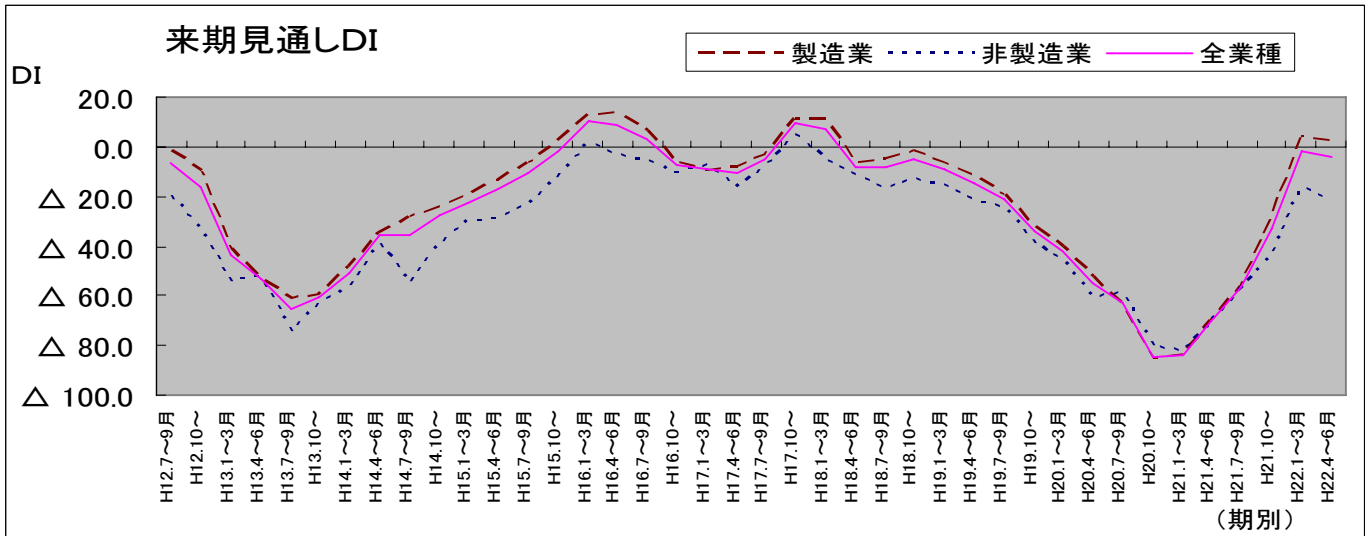
動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	312	29.0%
建設業	72	14	19.4%
運輸業	48	15	31.3%
卸売業	117	38	32.5%
小売業	87	25	28.7%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	11	15.3%
総計	1,500	418	27.9%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
調査方法 郵送によるアンケート調査
調査票発送日 平成 22 年 7 月 1 日







来期見通し(前年同期比) (平成 22 年 4~6 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	35%	31%	33%	2%
非製造業	24%	30%	46%	-22%
全業種	32%	31%	37%	-4%

来々期の見通し(前年同期比) (平成 22 年 4~6 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	33%	35%	32%	2%
非製造業	24%	35%	42%	-18%
全業種	31%	35%	34%	-3%